

小規模校でこそ独自性のある本格的な教育を
— 栃木県日光市立湯西川中学校で考える —

開倫塾

塾長 林 明夫

Q：日光市立湯西川中学校へは何をするために行ったのですか。

A：(林明夫。以下略)

- (1) 11月27日(木)に、幹事を務める公益社団法人栃木県経済同友会からの要請で出張授業に行かせて頂きました。「社会の変化に主体的に対応できる力とは」とのテーマで、全校生徒8名(中1生2名、中2生4名、中3生2名)と先生方、保護者の皆様に講演をさせて頂きました。
- (2) 湯西川中学校は全校生徒8名の小規模の中学校ですが、先生方は皆、研究・教育熱心です。毎回の授業の準備、一人ひとりの生徒のための教材作成、きめ細かな教科外教育活動など、おそらくこれ以上ないほどの独自性のある本格的な教育がなされていると思われました。
- (3) 学校に行く途中で立ち寄った道の駅湯西川には、全校生徒の皆様の書道や絵画、イラストの展示がありました。日本ユネスコ協会の「私の町の宝物」に入選した作品もあり、素晴らしいものばかりでした。小学校からの少人数教育の成果の一つであると感動を覚えました。

Q：小規模校の現状と課題は何ですか。

A：人口の都市部への移動で、生徒数が少しずつ減り続けている現状のもと、存続が最大の課題であると考えられます。

Q：小規模校を今後どうしたらよいと考えますか。

A：(1) 存続のピンチを独自能力の発揮で最大のチャンスに変えることが大切です。

(2) 今や時代は個別指導やアクション・ラーニング、ICTの時代です。小規模校こそがきめ細かな個に応じた本格的な指導で、確実に知識を身に着ける教育ができます。パソコンの基礎からワード・エクセルの初級までを確実に身に付けられるのも小規模校です。教科に関する情報の取得や発信もICTやタブレット端末で可能です。

Q：人口減少で小学校や中学校、高校を統合する動きが盛んなようですが…。

A：私は、統合するなら小学校、中学校、高校を1つの学校に統合すべきと考えます。小規模校は、小中高12年に幼稚園の3年も加えた幼小中高15年間の一貫教育を、教育特区を含むありとあらゆる工夫をして目指すべきと考えます。

Q：小規模校は専門の先生が揃わず学力面で心配という声もあります。

A：(1)学校生活担任は、児童・生徒の学校での生活全体について配慮する。一人の学校生活担任は授業を持たず、35名まで担当する。

(2)教科専門の先生は、小学校1年生から高校3年生までのすべての学年のあらゆるレベルの児童・生徒を教科ごとに指導する。10名未満は複数学年一緒の授業を原則とする。

Q：学年別のクラス担任はいないのですか。

A：一人の超ベテランの先生、具体的には授業を持たない校長先生や副校長先生が35名か40名全員のクラス担任になり、学校での生活に配慮すればよいと思います。

Q：各教科は小1から高3まで一人の先生が教えるのですか。

A：(1)専門教科担任は、小1から高3まですべての学年のあらゆるレベルの児童・生徒に指導できてはじめて教科担任と言えます。

(2)フィンランドでは小1から小4まではクラスルーム・ティーチャー(クラス担任の先生)が教え、小5から高3まではサブジェクト・ティーチャー(教科担任の先生)が教えます。私は、先生を2つに分けるのであれば、小3まではクラス担任、小4から高3までは教科担任と分けるべきと考えます。

(3)すべての教科の先生を1つの学校で雇いきれないのなら、教科専門の先生は複数の学校を担当すべきと考えます。移動すべきは児童・生徒ではなく、教科専門の先生方にすべきです。

Q：減っている児童・生徒についてはどうしたらよいのでしょうか。

A：(1)小中高に幼稚園や保育園を合わせれば、ある程度の規模の学校をつくることができます。

(2)これに、アメリカで数多く存在し、日本にはあまりないコミュニティ・カレッジを併設すれば、学校が生涯教育の場に変革します。

(3)学校の図書室を大幅に充実・機能強化させて地域の図書館として365日開放すれば、コミュニティの学習の場となります。

(4)学校の体育館もスポーツジムの設備を備えるなどして大幅に充実・機能強化すれば、地域の健康増進に直結します。

(5)保健室にはクリニックの機能を持たせる、空いている教室は介護施設やインキュベーター、創業支援施設としてフル活用するなど、学校を地域創生のセンターとして再生する方法は山ほどあります。

Q：英語教育や理数教育はどうしたらよいですか。

A：(1)英語教育こそ小規模校で幼稚園から高3、コミュニティ・カレッジでまで、JETプログラムやJETプログラム卒業生の先生を活用して本格的に行うべきです。

(2)小規模校こそJETの先生方を活用し、いくつかの教科を英語のみで12年間通して指導するプログラムを開発すべきです。

(3)12年間かければ、ICTを含む本格的な理数教育も可能です。少人数なら理数とICTを日本語と同時進行で英語で教えることも可能です。

Q：学習塾、予備校、私立学校の幹部の先生方にお伝えしたいことは何ですか。

A：(1)私どもの開倫塾を含め、人口減少のために児童・生徒数の少ない小規模校を持つ学習塾、予備校、私立学校は日本国中に数多く存在し、これから先どうしたらよいかとお悩みの先生方も多いと思います。

(2)ピンチはチャンスです。このまま廃校と考えることも経営上、必要な場合もあるでしょうが、小規模校を垂直統合して幼小中高コミュニティ・カレッジと接続させ、独自能力を発揮した幼小接続、小中接続、中高接続、高大接続に挑戦するのも経営者としての大切な社会的使命、ミッションと考えます。

(3)ICTを含む個別対応の学習教材や学習システムの開発は、「ムーアの法則」があてはまるくらい活発に行われています。

(4)教育開発では、2015年春の「新中学問題集(新中間)中学1年数学」に引き続き、2016年春は中学数学2・3年生の完全英語版を刊行していただきます。これで、全学年で、ハイレベルの中学数学をすべて英語で教えられる時代に入りました。

(5)私は、地方創生の中心に小規模校の再生を置き、幼小中高コミュニティ・カレッジの垂直統合を行うべきと考えます。

(6)同時に、学習塾、予備校、私立学校の再生の中心にも小規模校の再生を置き、イノベーションを行うべきと考えます。

Q：最後に、お読みになれば必ず役に立つ本を紹介させていただきます。

A：(1)立田慶裕著「キー・コンピテンシーの実践、学び続ける教師のために」明石書房、2014年3月28日刊は、PISA調査の根底となる学力観である3つのキー・コンピテンシーの1つ1つを、先生としてどのように理解し、生徒に伝えたらよいかを、わかりやすく具体的に説いた本です。

(2)菅原昭江著「極める!スペイン語の接続法ドリル」白水社2016年1月6日刊。英検でいえば4級程度の内容のスペイン語文法の基本中の基本である接続法にはよいテキストが少なく、スペイン語の中級レベルの習得が困難な時代が長く続きましたが、本書で解消できます。

(3)八田達夫著「ミクロ経済学Ⅰ、市場の失敗と政府の失敗への対策」、同著「ミクロ経済学Ⅱ、効率化と格差是正」東洋経済新報社2008年11月6日刊。1000兆円を越えた国と地方の借金財政を超低子高齢化、グローバル化、ICT化の中でどのように解決するのかについて、本書は参考になります。スラスラ読めますので、この問題に御関心のある方は是非、御一読ください。

本年もどうかよろしくお願いたします。

— 2015年12月7日記 —